

# 地方共助社会づくり懇談会in福島 議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

地方共助社会づくり懇談会in福島  
議事次第

日 時：平成26年11月8日（土）13:30～16:30  
場 所：コラッセふくしま 多目的ホール

- 1 開会
- 2 基調講演「共助社会づくりについて」
- 3 事例紹介「福島県における東日本大震災後の市民活動団体（NPO法人）の取組紹介」
- 4 パネルディスカッション「福島の復興に向けた市民活動の動向」
- 5 閉会

○司会 大変長らくお待たせいたしました。定刻になりました。福島の花々が彩られている週末に御参加をいただき、ありがとうございます。

ただいまから「地方共助社会づくり懇談会in福島」を開催させていただきます。本日の司会進行は認定特定非営利活動法人福島NPOネットワークセンターで務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

では、開会に先立ち、主催者を代表いたしまして、福島県文化スポーツ局長、鈴木千賀子より開会の挨拶を申し上げます。

○鈴木局長 皆様、こんにちは。私、福島県文化スポーツ局長の鈴木でございます。本日は地方共助社会づくり懇談会in福島に御出席をいただきまして、まことにありがとうございます。開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

本日は週末の大変お忙しい中、多くの皆様に御参加をいただきましてありがとうございます。

また、本日は基調講演をいただきます中京大学の奥野先生を初めといたしまして、事例発表、また、パネルディスカッションに御出席いただく皆様、本当にお忙しい中ありがとうございます。改めて御礼を申し上げます。

さて、東日本大震災、そして原発事故から3年8ヵ月が経過しようとしているわけですが、いまだに多くの県民の皆様がふるさとを離れて生活することを余儀なくされております。まだまだ復興に向けての課題が山積している福島県でございます。こうした中、震災の後、県内におきましてもNPO、ボランティアといった市民活動が非常に盛んになっておりまして、現在、本県でNPO法人の数が822法人ということで急激な増加を見ているわけです。

震災後に立ち上がったNPO法人数の伸び率としましては、全国で第1位ということでして、様々な場面で活動を展開していただいている状況です。

本日のテーマの共助社会づくりについてですが、共助社会といいますと共生だけではなくて地域住民の皆様、そしてNPOや大学、企業といった多様な主体がともに支えていく社会ということでして、復興を目指している我々にとりましては、今までにも増して重要なテーマであると思っております。

本日は東日本大震災、そして原発事故の後の様々な経験、こういったことを色々な方々からお話をいただきまして、共助社会づくりについての議論を深め、ともに考えてまいりたいと思います。

この懇談会を契機としまして、さらなる復興の後押しと言えることになることを念願しまして、御挨拶にかえさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。  
○司会 ありがとうございます。

続きましては基調講演にまいります。本日は内閣府共助社会づくり懇談会座長で中京大学総合政策学部教授の奥野信宏様から「共助社会づくりについて」をテーマに御講演をいただきます。

奥野様は、名古屋大学経済学部教授、学部長、同大学副総長などを経て、現在、中京大学総合政策学部教授として教鞭をとられており、また、国土審議会会長や内閣府共助社会づくり懇談会座長など、有識者として各方面で御活躍されております。

本日は、昨年度より地域の絆を生かした共助の活動を推進するために開催しております内閣府共助社会づくり懇談会で議論されております共助社会づくりについて詳しく御講演をいただきます。

それでは、奥野様、よろしくお願いたします。

○奥野氏 皆さん、こんにちは。奥野でございます。

今日は「共助社会づくりについて」と題して話をいたします。副題として「人の繋がりによる安定感ある社会の構築」というタイトルをつけました。

今なぜ人のつながりかということです。1つは災害に負けない、しなやかで強い国土地域をつくる。東日本大震災に際しての絆、遠隔地の土地の平時の交流・連携、住民・行政・金融が連携した地域BCP、企業の中だけではなくて地域全体のBCP、それから、私、政府の内閣官房のナショナルレジリエンスにも関わっておりますけれども、そこでも基本計画の中で地域コミュニティの維持、強化を図ることは極めて重要だという指摘が行われております。

また、人の繋がりが我が国の発展、経済にとっても非常に重要だということです。安倍首相の発言を2つほど挙げてみますと、ここに全ての人材がそれぞれの持ち場で持てる限りの能力を発揮することができる全員参加こそが、これからの成長戦略の鍵である。それから、活力ある共助社会づくりを進めていきたい発言されています。

また、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針を政府が出していますけれども、これを今年と去年と比較しますと、担い手であるNPOやソーシャルビジネス等の育成を通じて共助社会づくりを推進する。あわせて寄附文化の醸成を推進する。昨年もNPOの活動、ソーシャルビジネス等を人材、資金、信頼性の向上の観点から支援する。中間支援組織の体制強化、地域における協力連携体制の整備を促進するということがうたわれています。

こうしたことを受けまして、共助社会づくり懇談会ではどういう議論をしているかといいますと、キーになる言葉は全員参加、共助の精神であります。多様な主体の参加と人のつながりがなぜ重要かといいますと、第1に先進国にふさわしい安定感ある社会を構築。2番目に、新たな市場の創出・拡大、雇用の拡大に寄与する。3番目に、各地域の地域力の強化・都市圏の国際競争力強化に寄与する、寄附文化の醸成に寄与するということです。

私は公共経済学が専門ですが、市場経済で人の繋がりはどういう意味を持っているか。今日的な意味を考えてみたいと思いますが、特にリーマンショック以降ですが、市場原理主義とか行き過ぎた市場経済とか、様々な批判が出ております。市場原理主義という言葉が経済学にあります。市場経済に対する不満の表われだと思えます。

市場機構というのは人類の知恵の結晶のようなもので、かけがえのない制度だと思えます。しかし、これは完全に機能してもできないことがあります。その典型的な例が格差問題です。それから、大規模災害時の復旧、これも市場経済に任せてはできない。このように市場が完全に機能してもできないことがあります、それを我々は「市場の失敗」と言っております。

「市場の失敗」を補完するのは政府、行政の役割です。しかし、政府、行政も予算、人手の制約がありますし、公平性の縛りもあります。できないことは色々あるのです。それから、リーマンショックや、私どもの世代は記憶に焼き付いていると思いますが、トイレットペーパー騒動なども市場が暴走したものであります。こういったことに対しては政府もなかなか対処できないわけですし、我々はそれを「政府の失敗」と言っています。

市場と政府が機能するには、それらを基盤として支える社会が必要です。社会というのは詰まるところは人のつながりであります。日本ではこういう地域コミュニティはあったのであります。経済発展の過程で弱体化した、あるいは崩壊してしまいました。昭和40年頃には高度成長の真っただ中でありまして、中山間地では過疎化が物凄い勢いで進行してました。日本の農村はやがてコミュニティとしては機能しなくなると言われていたんですが、それが意外と早くやってきまして、昭和50年頃になりますと機能しない農村集落が全国至るところで見られるようになってきました。

その一方で、人が集まった都市圏はどうかというと、大都市ではマンションに住んで隣の人の素性はおろか、名前も知らないまま過ごすというのが常態化していました。他方で、人のつながりが大事だという底流がありました。それが表面化したのが阪神・淡路大震災のときだったと思います。この直後に特定非営利活動促進法が制定されて、皆さん御案内のとおりであります。

私は先ほど紹介いただきましたが、国土政策に長く関わっておりますけれども、その中で人のつながりはどう考えられてきたか。地域政策の中です。

国土政策の基本理念は、交流・連携が生み出すダイナミズムということで表すことができます。人のつながりは、国土施策では交流・連携という言葉で表します。人の交流・連携は、新たな価値を生み出す源泉です。それは東北地方にもたくさんあるのですが、江戸時代からの各地の宿場町、港町の発展等を考えていただければすぐに連想できるのではないかと思います。

現在の都市も、詰まるところ人が出会う場を提供していると言うことができると思います。

交流・連携が新しい価値を生み出しますが、重点は時代とともに変わっております。私どもの世代だと全国総合開発計画という名前を思い出される方もいらっしゃると思いますが、これは日本の最初の国土計画であります。昭和37年。次の新全総が昭和44年、これは日本の高度成長期の国土計画。それから、3全総が昭和52年。これは高度成長が終わって安定成長期に入っていますが、このときの交流・連携のテーマは、大都市圏の発展の成果をいかに地方圏に波及するかということなのです。ですから地方に開発拠点を設けて、大都市圏との交通網を整備する。これが目的だったわけです。ハードの整備が中心です。

4全総は昭和62年、5全総は平成10年ですから、このときになりますと交流・連携に人のつながりをつくるという意味が入ってきます。多様な主体の参加という言葉が使われて、地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくりを推進する。これは5全総の中の言葉です。

現在の国土計画は、国土形成計画と呼ばれています。全総は第5次で廃止されました。新しい法律ができたのです。これが国土計画としては第6次になります。平成20年に最終的にはできました。そこでは多様な主体を我々は「新たな公」と呼びました。「新たな公」は国の5つの基本戦略の1つで、他の基本戦略を横串する、土台で支える位置付けがなされました。

東アジアとの円滑な交流・連携、持続可能な地域の形成、災害に強いしなやかな国土の形成、美しい国土の管理と継承、これを基盤として支える「新たな公」の育成。多様な主体の参加による人のつながりの構築が、国土政策、地域政策では大事であることがここで強調されたのです。

これは何が出てきたか。多様な主体の参加、「新たな公」。これは普通の市民が公共になるようになってきたということです。名前は全総では「多様な主体」と4全総から言われ

ていた。国土形成計画では、「新たな公」とそれを呼んで、中心的な位置づけにしたわけです。それから「新しい公共」と呼ばれるようになり、現在、「共助社会」という名前で何を重点的にNPOの活動を支援するかということ、人のつながりはどういった意味を持っているかということなどを議論しているところです。

第2次の国土形成計画、第7次の国土計画になりますが、これは現在作成中であります。その中で、共助社会づくりを軸の1つに据えたいと思っているところです。人のつながりの構築、これが社会として強い日本をつくる、災害に強い国土をつくるにも、人のつながりが大事だということです。

「新たな公」の役割、私はこれを大きく4つに分けています。1つは行政機能の代替と言っていますが、行政が提供すべきサービスを自らの意思で自由に提供する活動です。ここに例を幾つか挙げました。道路・公園・河川の維持管理、旧役場機能の代替。道路を取り上げますと、最近幅の広い道路ですと横に花壇が設置されている。住民のボランティアが作業をされている。道路の横に、国道の横に空地があると、そこも一緒に道路として整備して公園をつくる。それを地域住民、企業、ボランティアで管理している。

それから、旧役場機能の代替と書いておりますが、これは合併で吸収されたような町村では、昔の役場が支所になって、機能が大幅に縮小されています。地域のことを企画立案して実行する機能が非常に弱くなっている。そこでは何が行われているかということ、引退してそこにお住いの旧役場の職員や農協の方たちが企画立案して実行をしている。

それから、裏山での津波避難路の整備、防災訓練と書いておりますが、先週、徳島県に行ったところ、山が海に迫っていて、本当に海に近い所に集落がある。そこでは集落の皆さんが自主防災会として、裏山に逃げる道を作ったのです。これは東日本大震災以降、特に熱心なのですが、なぜ行政の補助を受けないのですかと聞いたら、行政の補助を受けると道の幅や手すりの設置など、色々なことを言われるので自分たちで作るんだと言っておられました。

それから、行政機能の補完。公共的価値の高いサービスの提供として、文化的価値の高い家屋・施設の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護など、これは色々皆さんやっつけていらっしゃると思います。

こういう「新たな公」による行政の代替・補完的な活動、これは防災・減災、災害対応でも威力を発揮している。これは皆さんお気づきのとおりであります。消防団、自治会等による防災・減災の活動もありますし、プロボノによる地域の老朽化した社会資本の検診も、最近は行われるようになりました。プロボノというのは専門的な知識を持った方々であります。建設会社を定年でお辞めになられた方や、国土交通省とか農林水産省などで土木・建設を担当してこられてお辞めになられた技術者の方が検診をやっつけていらっしゃるという活動です。

今では「新たな公」による、これは皆さんの活動であります。行政機能の代替・補完的な活動がないと、地域は動かない状態になっています。

行政の代替・補完活動は、主にボランティアや行政の支援で行われますけれども、最近目立っているのが財政的に自立して社会的課題を解決するというもの。いわゆるソーシャルビジネスが典型です。特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等と書いています。また、都市圏におけるまちづくり・エリアマネジメントと書いておりますけれども、東京の丸の内がまさに典型です。それから、東京郊外に大きな団地がたくさんありますね。そういうところでは先ほど人のつながりがないと申し上げました。まさにそうなのでありますが、一方で昔からある古い団地は急速に、一遍に高齢化します。田舎に帰らないでそこに住み続けていらっしゃる人たちは、知識も、経験も、体力もあり生活には困っていない。その人たちが色々な、そこで生活するためにソーシャルビジネスをやっていらっしゃる。パソコンを教えたり、食事を提供したり、ボランティアの自治会的な活動も全部やっていらっしゃるって、人のつながりを作っているところが出ています。

例えば、山梨県には「えがおつなげて」というNPO法人がありますが、ここは三菱地所と協働でソーシャルビジネスをやっています。山梨県にも耕作放棄地がたくさんありますが、それを買い受けて、そこで酒米を作って、丸の内という日本酒を、三菱地所を通じて販売している。また、放棄された間伐材もたくさんあるので、これを集めて、三菱地所の関連会社で内装材等に使う。このように、地域の中小企業が地域のNPOと協働して新しい製品を作って販売するとか、地域の中小企業が新しい分野に進出できたなど、こういうことは皆さんの周りでもたくさんあるわけです。

復旧・復興での役割といった面では、「釜石プラットフォーム」の活動を挙げていますが、これは東京のオフィス機器会社の経営者の方が、釜石が被災に遭った後、すぐキッチンカーを連れて釜石に入っていき、空き地に並べて食べ物を販売することを始めました。もちろん他にも色々な動きがあったのですが、それが1つの大きな核になって釜石の復興は進んでいるということです。今も核となり動いており、こういった活動があるから都会からも若い人が帰ってこられると聞いております。これがソーシャルビジネスの復興・復旧です。

防災・減災をビジネス的手法で実施する例もたくさんありますが、ここで1つ挙げているのは、飲料自販機にバッテリー電源を設置して停電時に稼働するようにし、災害時の飲料供給ができるようにするとともに、携帯電話の充電ができるようにする。それから、災害支援共同募金機能の付設と書いてありますが、飲料を10円ほど高くして、その分を共同募金で寄附するというシステムになっています。これは町の中に色々出ております。

設置形態もNPO、社団・財団法人がありますが、株式会社が有力であります。この株式会社では、例えば利益が出ても出資者の間で配当せず、その事業に再投資すると定款で決めるわけです。それから、解散するとき財産が残っていれば、それは出資者に戻さない。志を同じにする者に譲渡するというのを定款に書いているのです。非常に面白い。ソーシャルビジネスでもビジネスでやろうとすると、NPOの活動はやりにくいとおっしゃる方がいらっしゃいます。やはり株式会社のほうが良いということで、定款を変えて株式会社と

して活動している人もいます。

中間支援機能。これは多様な主体の活動を支援していて、ここ数年であります、今までは東京に偏っていました。それから、名古屋、大阪等の大都市圏、最近は地方都市でも急速に伸びています。大変機能も強くなっています。

「新たな公」の育成の方向であります。行政は大事ですが、難しいのは行政が干渉し過ぎない、適度な距離感と書きました。私も東京で防災情報研究所というNPOの理事をやっていますが、NPOは自分で勝手に楽器を持ち寄ってきて勝手に吹き鳴らしているところに命があるのです。行政が出てこられても、極端な話をするとうまく使おうということをするとうまく死んでしまうと思うのです。そういう適度な距離感が良い。

それから、方向であります、行政機能の代替・補完的な活動。これはボランティア活動で行政機能を実施しているわけでありましたが、これは全国でかなり成長してきました。かなり定着化してきたと思います。今、伸びているのがソーシャルビジネス。中間支援機関もソーシャルビジネスでやるわけでありましたが、これは今後の重点分野だと思います。地方圏でも年を追って重要性を増していると思います。

どのくらい重要性が増しているか、経済産業省が2008年に推計されたものでは、雇用3.2万人、市場規模2,400億円。イギリスのデータと比較しております。イギリスは2005年ですが、雇用77.5万人、市場規模は当時のレートで5.7億円、大体23~24倍であります。

イギリスはこういうデータが揃っていますから、イギリスの枠組みで経済産業省がとにかく思い切って日本でもやってみたらというものであります。そういう粗々のものだといいことで御理解いただきたいと思いますが、私はこのデータを見て、日本でもイギリスと経済力を比べたら日本でももうすぐ100万人にはなるなと思っていました。昨年、内閣府がこの枠組みを使って推計したところ、4年間で約10倍増えている。先ほどの福島県の鈴木局長の御挨拶にもありましたが、物凄い勢いで増えている。

社会におけるNPO等への期待ですけれども、市民の自主的な取組が大切だと考えています。これは9割を超えています。期待する役割としては、人と人との新しいつながりを作ることです。NPOを信頼できる又はどちらかと言えば信頼できると答えた人が、17年度で30.5%、25年度で64.3%。信頼できない方も17年度は15.7%、平成25年度は23.3%で増えています、これは段々と浸透してきたと思っています。

NPO等については、どう育ててもらおうか、巣立っていくかが大事です。中心の方は非常に立派な方である。しかし、この方がいなくなったらこのNPOはどうなるのだろうという危惧を持たせるようなNPOがたくさんあります。したがって、行政が10年、20年と一緒に協働で仕事をしようというときに尻込みするということにもなるわけです。

内閣府では、人材、資金、信頼性の向上の3つのワーキング・グループのもと議論しました。

これはメンバーです。

これはどれぐらい議論をしているかということですが、そこで出てきた課題を簡



単に御紹介しますと、まず人材育成。NPO法人自身も人材面の課題を認識しています。特にビジョンの提示や事業計画の策定、専門的なノウハウを持つマネジメント人材が不足しているということです。これについてはどういう対策をとっているかと言いますと、これは内閣府が、5つの分野について専門的な人材を育成する講座を開催する。そのための準備を今、進めているところです。

企業、大学、行政との人材の流動化です。先ほど少し触れました、企業とNPOが協働で色々な事業の実施主体となる。これは全国至るところで出てきております。大企業とNPOということも、地域の中小企業とNPOということもあります。これが人材交流まで進むと、例えば中小企業がNPOに人材を2年なり3年なり派遣されて、そこで携わっていく。活動されるということになっていくと、さらに良いのかなと思うのですけれども、なかなかまだそこまでは例が少ないのですが、今からそういうものが出てくると思います。

この間、国家公務員もNPO等に出向されることが可能になりました。これは最近可能になったわけで、今から交流が進むと思います。

私は大学の教員をしておりますけれども、本当は大学がもっと頑張らなければいけない。大都市圏の大学・大学院を出られて地方の中山間地域で活動をやっている若い方がたくさんいらっしゃいます。そういう人たちとお話をすると、楽しい、給料は安いけれども別に生活費があれば良いとおっしゃるのですが、夜一人になると胃が痛む。将来のキャリアパスが見えないのです。

そういう方々を大学がちゃんと迎え入れて、修士なり博士の学位を授ける。それで大学教授になっていただく。あるいは経済団体、役所等々の専門家として活躍していただく。こういうことが一般的になってくると良いのです。少しずつ出ているのですけれども、まだまだこれからです。私はそうなるが良いなと思っています。私の大学でも進めようとしているのですが、大学院で博士号を出すとなると、教えることもできる教員が要るわけですが、まずそこから色々難しいことがあります。

資金面でありますけれども、9割以上の方が、NPO等の活動は人とのつながりを作る等、大事だと思っています。でもそこに寄附をしたいと思っている人は23%しかいない。活動に参加したいと思っている人も同様です。

また、市民ファンドですが、最近急激にファンドや基金という名前で伸びております。しかし、まだ新しいということもありまして、十分な寄附を集めることができない。一定の影響力を持つ団体が限られていて、これも人材育成が大事だと思います。

例を挙げると、公益財団法人京都地域創造基金では、京都の居酒屋でビールとおつまみセット480円を頼むと、50円が基金を通じて居酒屋が指定する活動、例えば鴨川の浄化や町屋の再建などに使われる。そうすると、そこで働いている人たちは京都の学生たちですが、一生懸命働めるそうです。これを頼んでもらったら50円、京の町屋の整備に寄附される。そうすると断る人はいないそうです。色々な新しい動きが出てきているということであり

NPO等への融資の拡大。これは個人からの借入れが7割を超えていて、金融機関はなかなか相手をしてくれません。NPOへの融資はデフォルト率が本当は低いにも関わらず、高いという誤解がある。しかし、最近信用金庫を中心に理解を示されている金融機関が、多摩信用金庫と西武信用金庫がきっかけで、徐々に全国に広がっています。

大事なことは、各地域に共助社会の場をつくる。色々な地域の人が集まり、色々な地域の中の人が集まり、交流・連携ができる場を作っていくことが大事だと思っています。

信頼性の向上ですけれども、情報開示をきちんとする。NPO等の情報基盤ですが、内閣府が運営しているNPOのポータルサイトがありますが、非常に使いづらい。皆さんも登録はしていますが、そこにリンクが貼りつけられないとか、社団法人、財団法人等々はまた別になっていて、なかなか使いにくいということです。

それから、会計情報です。複式簿記を採用しているNPO法人は極めて少ない。難しいのでNPO法人会計基準が作られたのですが、これもまた難しいということで、まだ改善の余地があります。

休眠法人等々、こういったものへの対応も大事なわけです。

これで終わらせていただきますが、都市・地域の強靱化は要塞化ではない。これはナショナルレジリエンスの議論ですけれども、ナショナルレジリエンスではロボコップを作るのではない。魅力ある街をつくるのだ。魅力ある街をつかって千年に一度の大規模災害にも耐える。そういう街をつくるのだということを目指していて、そのためには市民の協働した活動が必要であります。

最後に、都市の連携。これも非常に大事です。近くの都市の連携、これも大事ですが、行政の連携もありますね。広域事務とか一部事務組合等により、教育やゴミ、医療等をやっていますけれども、行政の連携は限界がある。本当の地域間の連携をすれば、これは皆さんNPOの力、市民活動の力が必要だと思っています。

最後に、常時の楽しみが非常時の力になると言っておりますが、防災でヘルメットをかぶって訓練に参加するのは、義務で出ていても楽しくも何ともないです。あんなこと毎日やっていませんから。これは大事なのです。年に2回は大事だけでも、毎日毎日の楽しみで人のつながりを作って、それが非常時には強力な力になるし、最初の市場経済のところでお話をしましたが、社会的にも非常に強い社会ができるということで、それが皆さんの市民活動が担っている、日本で担っている大変大きな役割だということです。

以上で終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会 奥野様、大変わかりやすく御説明いただきました。奥野様に一度拍手をお願いいたします。ありがとうございました。

続きまして、福島県における東日本大震災後の市民活動団体の取り組みの紹介に移らせていただきます。まず初めに事例を紹介させていただきますのは、いわき市の特定非営利活動法人ふよう土2100事務局長の大澤康泰様です。

ふよう土2100は、未来の子供たちのために今、できること。それは有機腐葉土になるこ

との思いから、東日本大震災後の平成23年11月に設立されました。東日本大震災の被災者に対する復興支援事業と子育て支援、障害者支援にかかわる事業を中心に活動されております。

それでは、大澤様、よろしくお願いたします。

○大澤氏 ただいま御紹介ありました、NPO法人ふよう土2100の大澤康泰と申します。

私たちのNPOは、いわき市と郡山市を拠点に置いて活動している団体です。

今、御紹介があったように、私たちのNPOですが、東日本大震災後、立ち上がった団体です。震災後、それぞれのメンバーがいわきの沿岸部で瓦れきの片づけや、ボランティアの物資の供給、炊き出しなどの活動などをそれぞれやっておりました。

それで、震災以前は、代表理事の里見喜生が、いわき湯本温泉でまちおこし運動、いわきフラオンパクという活動をやっていました。地域にある宝を見直そう。どうしても若者が都会へのあこがれで地元を離れる傾向があった中で、地域にはすばらしい文化がある。祭りとかある。いいものがたくさんあるという掘り起こしの活動を実はやっておりました。

それで震災後、NPOを立ち上げたわけなのですが、私たちがNPOを立ち上げたとき、震災を通して経験してわかったこと。それは地域コミュニティと環境の共生が未来づくりの中で一番大切であることを確信しました。

私たちの団体のビジョンは2100年に福島県で生まれた子供たちが安心して暮らせる、より幸せな地域をつくることをビジョンとしています。そしてミッションとして、西暦2100年、未来の子供たち、福島の子供たちのために今できること、それは私たちが有機腐葉土、私たちが肥やしとなって活動することによって、100年後の未来が地域を愛する人であふれるような地域にしていきたいということをミッションにして活動しています。

事業内容を簡単に説明しますと、簡単と言いつつも色々震災後、社会課題がありまして、震災の翌年、翌々年というのは色々な活動をやっていました。例えばですが、事例としては仮設住宅に避難している方々の心のケアとして、女性のためにネイル教室をやったり、仮設住宅に住んでいる方を移動バスで湯本温泉に連れて行って、無料で入浴をサービスする活動なども取り組んでおりました。そして文化遺産の保存という面では、いわきにありますじゃんがら念仏踊り、こちらはお盆の供養の踊りですが、そちらの保存、継承活動を子供たちに向けて行っていました。

2番目ですが、こちらが今、主な事業になっていますが、交流体験型復興スタディツアーを実施しています。そして子育て支援、障害者支援の事業もメイン事業としてやっています。

こちら体験交流型復興支援事業のスタディプログラムという事業なのですが、最近よくニュース等でも報道されていますスタディツアー、被災地の現地ガイドの事業です。こちらの事業内容ですが、実は震災直後から自然的に発生した活動ですが、全国から集まってきたボランティアの方々を被災現場に案内して状況を説明する活動、語り継ぐ、記録していく活動を私たちの団体はその当時、メインとしてやっておりました。

その事業ですが、実は2012年10月から2013年9月の1年間は福島県の委託事業として実施しまして、被災地の受入態勢整備事業ということで行政視察に訪れた全国各地の議会、地元の自治会、消防団といった方々の視察があったときに、我々が行政職員にかわって、いわき市の下の浜の津波の被災現場や、仮設商店街の浜風商店街等を案内する事業を行いました。

この委託事業は2013年9月30日で終わったのですが、ニーズも高かったので委託事業から自主事業へということで、2013年10月から展開しました。

平成25年度の実績なのですが、こちら大体年間で延べ2,500人の方を御案内しました。エリアは全国各地から集まってくれた皆様、北海道、沖縄、東京、広島など本当に各地から集まってくれました。年代層も学生さんを初め年配の方々、会社員の方、自治体職員の方など、本当に様々な方々が訪れてくれたのですが、ほかにも海外の記者、太平洋諸国の外国人や、中国、ドイツからも訪れる方を案内しております。

特徴としては、首都圏はもちろん多かったのですが、首都圏以外でも愛知県、広島県からの参加者の方が目立っていました。

このプログラムの内容なのですが、実際、私たちがやっているのが、朝、東京を8時にJRで出発して、11時10分頃に到着して、日帰り案内できる工程で御案内しています。具体的にはいわき湯本温泉に集合してもらって、そこから高速道路に乗って富岡町に入って、下の浜やいわき市の津波の被災現場を御案内する活動をしています。

当初こちらのほうも単独のNPO腐葉土2100の事業で実施していましたが、問い合わせ等も多く、自団体の人数も限られていますので、対応し切れなくなり、地元のNPO法人のネットワーク強化が大切だなということに気づきまして、震災の翌年の2012年9月にいわき市のNPO法人ザ・ピープルと、NPO法人インディアンビレッジキャンプとコンソーシアムを組んで、いわき・おてんとSUNプロジェクトを結成し、その後、いわきおてんとSUN企業組合を立ち上げて、地域住民や色々な首都圏のボランティアの方々を巻き込んだ事業に取り組んでいます。このスタディツアーの中でも有機農業栽培、オーガニックコットンプロジェクトの農場を案内したり、自発発電、太陽光発電の取り組みをしているNPOと今回コンソーシアムを組んでいますので、そういった太陽光パネルをつくることから活動などもスタディツアーに参加する方に実際にやってもらって、それを体験するという活動にも力を入れています。

こちらは郡山市で主に拠点となっている事業なのですが、障害児の支援事業を行っています。御承知のように避難をされていて、特に生活弱者の方々、障害者の方々、家族の方々が非常に心苦しい思いをしたというか、いづらい生活をしていました。まして震災前から障害を持っている子供たちの居場所の問題がありまして、人口が多い郡山の中でも放課後終わったときに預けられる施設が少ない。そこでまた震災があって双葉地方から避難している方々が加わったけれども、もともと絶対数が少ない中で避難している方が加わっておりますので、さらに利用しにくいという状況がありました。

そういった課題を認識しておりましたので、震災の翌年の5月に自閉症や発達障害のお子さんたちが学校と家庭以外に安心して過ごせる場所を提供しようということで、郡山市に開設して、子供たちの一次預かりや日中の移動支援、生活体験の場の提供に取り組んできました。実際にその障害児の預かりということでやっていたのですが、やっていく中で障害を持っている云々ではなくて、生活弱者で困っている方々、特にシングルマザーの家庭で小さいお子さんを抱えていて、保育所に預けるにしても時間がどんなに早くても7時とか7時半なので、出勤するのが実は5時半から出なくてはいけなくて預かってもらえないという相談を受けるようになり、一時的に避難場所として3ヵ月間、面倒を見ていたケースなどもありました。

そして、色々子供たちの相談支援をやっていく中で、子供たちの預かり場所のほかに子供たちが18歳、養護学校や高等部が終わった後の生活の支援の場が必要だ。就職するまでは面倒を見てもらえるが、一旦就職すると仕事の悩みや相談できる場所がない。あと、余暇活動といいますか、子供たちが楽しいことというのはみんな楽しいわけなのですが、障害を持っているお母さん方はどちらかと言うと周りに気兼ねをして、ファミリーレストランや回転寿司に連れていくと騒ぐ。声によっては、慣れている方はかわいい声には聞こえるのですが、人によっては奇声にとられかねないところもあって、それで気兼ねしてすぐ退店してしまうということも少なくなかったので、そういったことはサポートする側がお店の人たちに理解させることも必要だなと。そういうことを体験させる場を与えることが必要だなということで、今年4月にひかり相談室というものを開設しました。

私たちの団体の活動等をいかに市民の方に知ってもらおうか。支援者の方を増やしていくか。何分、NPOの活動でやっていますので、御多分に漏れず財源等、非常に厳しいところがあります。民間の助成金等に頼っている部分がありまして、その支援を拡大するために団体の特徴としてはウェブページでの情報発信に非常に力を入れています。

こちらのCANPANブログというのは日本財団で管理しているツールですが、そちらのブログは毎日更新するようにして、県外の方々に向けて福島の情報、現地の活動を発信し、1日に多いときには2,000PVを記録していました。特にスタディツアーの復興支援のために現地を訪れた方々というのが、その後の福島の活動を気にとめてくれる方が多いので、そういった方々にその情報発信の上でも評価して、私たちの団体が子供支援もやっていることを伝えて、寄附のお願いもして、寄附金の金額も昨年度が1年間で200万円強だったのが、今年度は半年、9月末現在で320万円弱と120万円ほど上回るようになっています。

また、団体の変化ですが、設立時の1年ぐらいは活動している人数が限られている中で、事業の数が、支援が多岐に分かれていたので多くなってしまって、非常に船が沈没しそうな感じで、みんなあっぷあっぷになって活動しておりました。

今年に入ってから、ある程度ミッションや私たちのビジョンにマッチした事業を中心にやるべきだろうと考えまして、3年間の活動を通して助成団体や支援者の方との信頼関係を構築することによって情報交流を活発にして、ある程度、自主財源もまだまだ足りな

いですが、徐々に増えてきています。ただ、まだ事業内容としては少し組織基盤と比べると多いのかなというのが現状としてあります。

中長期的に活動していくためには、我々が考えているのは、特に今年に入ってから県外から参加している活動団体が撤退するケースが見られていて、その中で地元NPOとして高まる期待に応えることができるのか。まして民間の助成金というものが年々減少していて、震災枠も激減しています。活動を継続するためにどうやって自主財源を確保していくか。あと、人材の確保です。2020年の東京五輪の問題などもあり、福島にどうこの関心を繋いでいくかが課題だと思っています。

では、課題解決のために我々の団体としてどうチャレンジしていくかということ、まず信頼されるNPOにしていくためにはどうすればいいのか。例えば、奥野先生から寄附文化の話がありましたが、今、1兆円ほど日本の寄附市場があるようですが、福島県で子供の支援に取り組みできるように寄附したいと思っても、ではどういう団体がいいのかとなってくると思うのです。その場合は財務内容や、情報開示を徹底することによって、寄附しても大丈夫と安心できるNPOにしていかなければならないと考えています。そして、助成事業が中心でしたが、自主財源を確保するためには事業収入を強化しなければならないということで、来年からはニーズの高いものでしたら放課後等デイサービス事業もスタートしていきたいと考えています。

県内のみならず、福島の未来の子供たちを支援していきたいという人材をうまく広げて、繋げていくことをしていきたいと思います。

最後になりますけれども、私たちが将来的に目指している社会が、少子高齢化社会が進んでいますので、地域づくりのキーワードを私たち高齢者と障害者がどれだけ参加できるかだと思っています。社会活動に参加する障害者の方が増加すれば、健全者と障害者が何気なく、気兼ねなく暮らせるコミュニティとなると思いますし、障害者の方や自閉症の子がコンビニエンスストアに買い物に行っても、コンビニの店員の方が当たり前、ほかの子供と同じように対応できるような社会になれば、誰でも安心して暮らせる社会につながっていきますし、その理解者も広がっていくと思いますので、障害者の方が子供たちが安心して過ごせる場所が広がっていけば、誰もが過ごしやすい社会になる。そのために人の広がり、理解者を広げていく活動を続けていかなければならないと思っております。

以上で私たちの団体の活動事例の紹介を終えたいと思います。御清聴ありがとうございました。

○司会 大澤様、ありがとうございました。

まさに腐葉土ということで、土は葉っぱからできております。落ち葉から土になりまして、その土が栄養がたっぷりある土を特に腐葉土といいます。その土を通して作物がなり、また、そこを通った水源は非常に豊かな水が生まれていきます。そういった意味でも今、福島に必要な活動がこの腐葉土という活動の中に織り込まれていたのではないかと思います。活動の紹介を大澤様、ありがとうございました。

続きまして、郡山市の特定非営利活動法人コースターの代表理事の岩崎大樹様より、事例紹介をしていただきます。

コースターは創造的かつ持続的に自己変革していくことができる地域社会の実現を目指して、震災後の平成24年10月に設立いたしました。社会的課題の解決に取り組む人材の育成と、その促進のための社会的基盤整備に関する事業を中心に活動されております。岩崎様、それでは、よろしく願いいたします。

○岩崎氏 改めまして、郡山市から来ましたNPO法人コースターの代表理事を務めております岩崎大樹と申します。どうぞよろしく願いいたします。

私はNPO法人の代表理事を務めておりますが、一方で代々続く家業がありまして、プロフィールのほうに書いていますが、ガラス加工業をしています。本当に地域の零細企業の跡継ぎとして大学と就職で一旦福島を出た後、戻ってきて、家業を継ぐ道に入ったのですが、色々な縁があってNPO業界にも携わるようになりました。

地元の中小企業の跡継ぎとして商工会などの活動にも関係しております。先ほど「新しい公共」などの話が奥野先生からありましたが、どちらかと言うと古くから地域社会を担ってきた商工会や消防団もしくは神社に関係するようなお祭りの活動や、そういうものにも20代のころから携わってきました。

ですが、そういう中において30歳ぐらいになるころに、どうしても地域社会の中での限界を感じるようになりました。商工会青年部、今、福島県ですと1,300人ぐらいの40歳以下の中小企業の経営者の跡継ぎがいますが、5年後には大体800人ぐらいに減るという計算が出ています。既存のそういう地域社会を支えていた人材や人を育てる仕組み、地域社会を支える仕組みが減っていく中で、そこが担えない範囲、または今まで直面したことのない部分、例えば地元ですと、中小企業には高校を卒業するとすぐに就職して職人になるという道がありましたが、それが今ではひきこもりやニートということで、若者が就労を目指す中で色々な課題が出てきて、そういうものを地域社会の今までの枠組みでは扱えない。そういうところが私の問題意識の原体験となってNPOを設立することになりました。

2012年にNPO法人化したので、まだ若い団体ですが、目指している社会像として創造的で持続的な自己変革ができる地域社会の実現、かなり大上段に構えていますが、この自己変革は何かというと、今回のシンポジウムの趣旨から言いますと、必要な共助の関係を常に生み出すことができる地域社会ではないかと考えています。

その中で自分たちの団体がどういう役割を果たすかということ、福島県において自己変化ができる地域社会を担っていく人材を増やすこと、それから、彼らが活躍できるようにソフトとハードの社会基盤を整備することと思っています。言いかえると、共助の実行者を増やし、その人たちがそういう共助社会づくりの活動を続けていけるように支援していくことが、自分たちの団体の役割と考えています。

我々の団体は、3つの事業を柱にしております。1つがコミュニティスペースの運営です。もう一つが、地域変革事業と名づけまして、実際に地域社会の中で若者が活躍する場

をつくることを事業の1つの柱にしています。もう一つがキャリア教育です。ただ、このキャリア教育では、一般的に職業体験や、誰かの生き方をただ聞くだけではなくて、市民としてその地域社会を担っていく人材になってもらえるように、学校教育の期間から色々な大人の活動体験を聞いたり、それに対して自分の考えを見出していくような体験ができる場をつくらうということで活動しています。

まずコミュニティスペース事業ですが、郡山駅から大体徒歩で20分ぐらいの場所、もともと卸業をしていた事業所の跡地を使って、若者が集まる場をつくっております。これは震災前の2008年から運営しています。

ここに写真で出ているのはマイプロ発表会といいまして、集まってきた若い人たちが、自分がこれから何か、どんな活動でもいいのですけれども、社会とか地域に対して自分がやりたいプロジェクトをつくってもらい、それについてどう行っていくかということを発表し、また、しばらくしてからどういう結果になったとか、どこまで進んでいるかということをお互いに話し合うような場をつくっております。これは2012年5月なので震災後ですけれども、このような形で若者が10名程度集まって、自分の取り組みとかを発表し、評価し合うような場をつくっております。

こちらは震災の直前、2010年12月ですが、郡山市の公民館で福島100人ワールドカフェというものを開催しました。これは福島県内あちこちから下は10代、上は70代まで、本当に一般の市民の方々100人を目指したのですけれども、実際は85名程度なのですが、集まってワールドカフェという会議手法で福島について色々なテーマで話し合うという場を設けました。例えば環境や、子育て、教育など、そういうようなものをグループをつくって話し合い、また別のグループに移って話し合うというような、本当に1人の市民として福島はどうなったらいいのか、どうしていききたいのかということ話し合う場をつくりました。

このときの繋がりが、震災のときにもものすごく活かされて、この写真には大学生が写っていますが、この中には福島県内の大学のボランティアサークルをまとめて、災害復興支援学生ネットワークの代表になった学生などもあります。そういう繋がりが震災後、本当にネットワークとして機能して、学生がNPOと一緒に現地に入って行ってボランティア活動をするとか、そういうような繋がりを震災前の取り組みから生み出すことができたのはとてもうれしかったことです。

コミュニティスペース事業は、自分たちの中では今回の共助社会の話でしますと、共助社会のプレイヤーを増やす場として、彼らにとっての自己研鑽を積む場。苗床であり、ハブとなる場ということで位置づけております。

続きまして、地域変革事業として、現在田村市におきまして、田村市復興応援隊という事業を総務省の復興支援員制度を活用して田村市から受託して運営しています。大まかにいうと、被災地でよそ者、若者が地域に入って行って、その復興の応援をする。地域の人たちと一緒に考えながら走り、地域再生のために色々な取り組みの活動しております。

このスライドは2014年3月27日、福島県の避難地域の中では20キロ圏で最初に避難指示



解除になった都路地域の住民の方々が仮設住宅の集会所で、帰還した後、自分たちがどうしたいのか、地域をどうしていきたいのか、ということ話し合う場をつくった様子です。青いウインドブレーカーを着ているのが田村市復興応援隊員で、地域の人たちと一緒に帰還後の生活について話し合う場を設けております。

そのような場をつくったことを経て、こちらは都路の古道という地域の中心部なのですが、地元の人たちがコミュニティレストランを、古民家を再生してつくりました。この古民家再生のために、例えば古い家具や物の搬出作業、掃除、それから、新しくお店にするための様々なお手伝いを、この応援隊が窓口になって全国から集まってくれたボランティアの人たちとともに整備をして、6月1日、半年前に開店することができました。現在、月水金曜日、コミュニティレストランとして運営していますので、宣伝も兼ねて皆さんにもぜひ足を運んでいただければと思います。「よりあい処 華」という名前です。

住民の方々はやはり自分で何かをしなければいけないと思っているのですが、その一歩を踏み出すというところには物すごいエネルギーが必要になります。こういう新しい人たちとのかかわりがないと、やはり自分たちだけ、それから、戻ろうという人たちも半分ぐらいでしたので、そういう状況でなかなか一歩を踏み出せなかったけれども、応援隊のような人たちと話して、地域に戻っても何かできるかもしれないというような元気をもらうことができ、こういう活動を始められたと言っていたのが印象的です。

こちらはそのコミュニティレストランの中で応援隊と現在、リコージャパンに地域に入っていて、都路の魅力を再発見するカレンダーというものを現在つくっています。地域の人たち、応援隊、外部からきた企業の方、この三者で都路の再生のための活動をつくることができました。

我々が地域変革事業と呼んでいるものというのは、まとめますと、共助社会を実践する現場、地域コミュニティの共助力を強めるための活動と考えております。

そして3つ目、キャリア教育ですが、去年13年とことし14年、南会津中学校でキャリアセミナーというものを実施させていただきました。これは1対多ではなくて、多対多、講師の方々10名ぐらいと生徒が全校生徒100名ぐらいの中学校なのですけれども、1人の講師につき10名ぐらいで、その講師の人の現在の活動や中学生とか大学のときの進路に迷った経験とか、本当にプラスの話からマイナスの話まで車座になって話すというセミナーです。

一方的な経験の押しつけではなくて、中学生ぐらいのときから多様な生き方があるということ。それから、仕事の内容だけではなくて、その仕事に携わるようになったプロセスであるとか、それが地域の中でどういう役割を担っているのかというようなところの話まで聞くということで、単に学力だけで選択肢を決めるとか、そういうことではない多様な生き方があるということ、今の子供たちにも再認識してもらえよう場としてつくらせていただいております。

大人の共助の活動を次世代につなげる場ということで、我々は考えております。

この3つの事業は、コミュニティスペースを入口として、そして苗床、ハブとして地域

変革事業、田村以外にも今、色々なところで現場をつくろうとしています。そして、キャリア教育はその次世代を育てる場として、この3つがうまく繋がって、持続的に共助を担う人材が育っていくような地域づくりをしようとしております。

現在の若者の状況ですが、日本の子供たちは他の外国に比べて自分自身に満足しているという割合が少ないです。一方で自国の役に立ちたいと考えている子供たちは多い。統計をとった7カ国の中では一番高い状況で、今、若い人たちが何かの役に立ちたい、自分の力を発揮したいと思っていつつも、それができない。または自信が持てるような環境にないということが言えるかと思います。そういう状況を改善して、まさに地域で必要とされる人材を、今までの枠組みを超えて動ける人たちをつくっていきたくて考えております。

最後に、自分たちが活動してきたの課題ですが、まさに今までの枠組みを超えて、例えば地域の自分がかかわっている商工会など、そういう枠組みを超えて動くということは大変やりにくく、わかりづらい状況にあります。NPOをやっていると、それをどのように、誰のためにやっているのか、そういうものが非常に地域の人たちからも理解しづらいところがあるのですけれども、それをきちんと人に伝えるようにわかるようにして、しかも成果を出すことができる、そういう人材を地域の中に増やしていく。そのためには今、動いている人たちが率先して成果を残していかなければいけないわけですが、そういうことが必要だという社会的な認識が増えていくようなことを、みんなで挑戦していかなければいけないのではないかと考えております。

御清聴ありがとうございました。

○司会 岩崎様、ありがとうございました。

若者の伴走者として今、取り組んでいますコースターさんの事例紹介でした。

それでは、ここで休憩とさせていただきます。

(休 憩)

○司会 それでは、時間となりましたので、再開させていただきます。

ここからはパネルディスカッションを進めさせていただきます。

ここからは福島の復興に向けた市民活動の動向を通じた共助社会づくりについて、皆さんとともに考えてまいりたいと思います。

では初めに、パネリストの皆様を御紹介いたします。 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるるの代表理事で、内閣府共助社会づくり懇談会委員の大久保朝江様です。(拍手)

認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター、星野珙二理事長です。

一般社団法人ふくしま連携復興センター前理事兼事務局長で、NPO法人蓮笑庵くらしの学校古民家再生プロジェクト代表の鎌田千瑛美様です。

福島大学行政政策学類教授で福島大学うつくしまふくしま未来支援センター地域復興支援部門地域復興支援担当の鈴木典夫様です。

そしてファシリテーターは先ほど基調講演をいただきました、中京大学総合政策学部教授で、内閣府共助社会づくり懇談会座長の奥野信宏様をお願いしております。

また、質疑応答につきましては、パネルディスカッションの最後に受け付けたいと思いますので、よろしく御協力お願いいたします。

ここからの進行は奥野様をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。  
○奥野氏 それでは、パネルディスカッション「福島の復興に向けた市民活動の動向」ということで、震災以降の歩みと今後のあり方を始めます。

先ほど大澤さんと岩崎さんから、福島について大変興味深いお話をお聞かせいただきました。ありがとうございました。

このパネルディスカッションでは、そういうことを踏まえまして、大きく2つのことを取り上げたいと思います。

1つは、NPO等が震災復興で果たした役割。その過程で明らかになった課題、これが1つであります。

2つ目は、福島のこれからの長期的な地域づくりにおいて、NPO等はこういった役割を果たすべきか。どうあるべきか。そういったことについて意見交換をしてみたいと思います。

4名のパネリストに登壇いただいております。先ほど御紹介がありました。

全体は大きく3つに分けております。第1部では自己紹介を兼ねまして、この3年半でNPO等が果たした役割、それから、明らかになった課題等についてお話をお伺いしたいと思います。

第2部では、NPO等の活動の中長期のあり方についてお話を伺いたい。

第3部では、会場との質疑を行いたいと思います。

それでは、早速第1部に入ります。自己紹介を兼ねまして、この3年半でNPO等が果たした役割、明らかになった課題についてお話を伺いたいと思います。

大久保さん、最初をお願いいたします。

○大久保氏 宮城県のNPO支援組織である杜の伝言板ゆるゆるの代表をしております大久保と申します。

まず初めに、私どもの自己紹介をさせていただきます。

私どもの団体のパンフレットは皆さんのお手元に届いているかと思いますが、縁の下の力持ちというパンフレットをごらんいただきながらお話を聞いていただきたいと思います。

もともとが情報発信をするところから始まった団体で、ボランティア市民活動情報誌を発行して18年目になっております。これは民間で出しているもので現在1万部、県内で配付されているものです。

これが中心となりまして、これにかかわる形での支援ということが続けてきた結果、NPOを支援する組織と進んできているわけですが、その過程で宮城県がNPOを支援する拠点としてつくった宮城NPOプラザの管理運営を指定管理者として担っております。

一方で団体独自の事業として、不足しているNPOのマネジメントの件に関しては、色々講座等を実施しながらこれまでやってきています。

一番力を入れているのは、NPO法人会計基準の普及と、最近ですと認定NPO法人の普及が私どもの主な事業になっております。

そのほかNPOを支援するに当たってネットワークをつくってまいりまして、大きくかかわっているのがNPO法人ICT支援NPOネットワーク宮城と、パートナーシップなとり。これは私どもが支援して設立した団体です。

この後は震災絡みのお話になりますが、宮城県でもかなり大きな被害を受けています。現在、死者、行方不明者合わせると1万を超える人たちが被害者になっております。

私どもの宮城県域に関しての震災直後のNPOの活動がどうだったのかを少しかいつまんでお話したいと思います。私どもの団体も被災したわけですけれども、先ほどお話ししました指定管理をしている宮城NPOプラザというところで、3時ちょっと前の発災でしたので、そのところで利用者がいる状況でした。そこで古い建物ですから、100枚ほどガラスが割れましたけれども、それ以外の建物自体はそれほど大きな被害を受けませんでした。そういうことがありまして、翌週の16日から日中だけ開館をいたしました。被災地に向かうNPOの打ち合わせ場所などに使われています。

それから、法人としても災害ボランティアセンターにスタッフを派遣しております。近隣の市になかなか通勤できなかつたスタッフを派遣しました。大体1週間ぐらい派遣して、ボランティアセンターの中心的な役割を担いました。

そして、宮城県も当然災害ボランティアセンターを設立しましたので、そこに3週間ほどスタッフを派遣しております。

そのほか私どものところに協力要請があったということで、インテル等の企業が一緒になって避難所にパソコン等を提供して情報提供をしたいという支援活動にも仲介をしまして、色々なところへのパソコン設置に協力しております。

このインテル等との協働は、後に総務省が中心になってそういったIT系の普及をするネットワークを大きくつくりましたので、そういった業とする方々にお譲りして、私たちはこここのところの仲介から外れております。

私たちが一番気にしたのは、何をこの被災したところに対して支援していったらいいのかという組織内での話でして、被災地にいち早く行きたいという気持ちはもちろんあるのですが、我々の力も限られているので、どのようにしようか検討した結果、身の丈に合った支援でいくべきではないかということで、そもそものNPO支援に徹しようということに落ち着きまして、NPOの安否確認から始めております。350団体ぐらいへの色々な問いかけに対して、既に活動を再開していたり、被災地で37団体もが活動しているという事実を把握しました。

一方で県外から入ってきたNGOは、かなり大規模な展開をしておりますので、メディアに取り上げられる例が多く、比較的知られていたと思うのですが、地元のNPOの存在が消えて

いたというのがすごく気がかりでした。後々、地元のNPOは、あのとき何をしていたのか問われかねないということがありましたので、地元のNPOの状況をしっかり伝えるのが我々の役割ではないかということで、様々な情報発信をすることにいたしました。ですので、取材上、このような団体が支援をしていたというのを少し御紹介いたします。

ホームレス支援をしていた団体は炊き出し。これは被災者と日ごろのホームレスでの立場は変わらないですが、かなり大規模な炊き出しを行った。それから、子育て支援団体が小さな子供を持っている親子の方々とか、妊婦さんの方々を特別に支援したというところもありました。

色々な支援がある中で、日ごろの活動とは違う分野での支援活動をしてきた。NPO法で言えば分野外の活動をするのはいかがなものかということがありましたけれども、当然ながらこれは特別なときでもありますので、通常の目的外の活動で被災地支援をしてきた多くのNPOがありました。私どもも情報発信をしてきた中で、一番気になったのは障害者、高齢者支援の状況把握でした。かなり建物も被害を受けていましたけれども、特に流失したり、あるいは利用者が亡くなったり、団体の代表が亡くなったり、そういった事例がたくさんありました。それを支援するための募金サイトを立ち上げております。

その後もボランティア活動は続けられてきましたけれども、色々な要求によって変わってきました。1年が過ぎて専門性が問われ始めて、そういったものを持って活動を展開していったところが多くなっていきました。その結果、法人の設立も増えましたが、やはり問題になってきたのは、自立ができるかというところが一番問題になってきております。

実はこの後、こういったことが今も繋がっていますので、この後の話は後半にしたいと思います。

○奥野氏 どうもありがとうございました。

それでは、続いて星野さん、よろしくお願いいたします。

○星野氏 それでは、2番バッターであります、ふくしまNPO法人ネットワークセンターで理事長をしております星野です。

私どもの活動は中間支援ということで、設立したのは2000年で、県北地方を中心に中間支援組織として活動を開始し、2008年に認定NPO法人となっております。

主な事業としては幾つかありますが、今日の主催団体の1つに入っておりますように、福島県から復興に向けた多様な主体との協働推進事業というものを受託しております。その一環として主催者に名を連ねさせていただいております。また、受託の中で福島地域活動団体サポートセンターという、これは地域の活動団体を支援するセンターですが、県庁の隣の自治会館の中で事務所を構えて相談事業や様々な講座等の企画運営を担っております。

次の②ですけれども、福島市から市民活動サポートセンターの指定管理を受け、市民活動団体等の活動支援を行っています。

③ですが、情報ステーション。このコラッセのビルの一階に情報ステーションという事

務所がありまして、そこで観光情報や県内のイベント情報、あるいは市民活動の情報など、色々提供させていただいております。これも福島市から委託を受けている事業です。

④ですが、復興支援のスペースを管理運営しています。これはコワーキングスペースという形で復興支援に当たる方、あるいは支援を受ける側の方々が自由に出入りして使っていただくようなスペースを運営しています。そして、その中でふくふくプロジェクトという復興支援のチームを立ち上げておりまして、これは県北のNPO団体との連携組織でありまして、福島の「ふく」と復興の「ふく」をかけたふくふくプロジェクトということで、連携して復興支援に当たらせていただいている組織であります。

以上が大きな事業としての4点ですが、その他、自主事業を幾つかやっておりますが、割愛させていただきます。

第1期のふくふくプロジェクトの活動を少し御紹介しますと、震災が起こった直後の状態ですけれども、NPOのシーズあるいは市民活動側のシーズと被災者のニーズの情報を集めてマッチングして繋いでいくということをやりました。それから、毎日新聞の希望新聞欄という全国欄がありますが、そこで現在、こういうことに困っているというニーズ情報を全国発信して、それを繋いでいくことをいたしました。避難所への物資の供給でありますとか、生活支援も行いました。

避難者への情報収集、発信ということでかわら版、新聞等、色々な機関紙をつくってできるだけ情報を発信するという活動も行いました。

さらに、市民活動フォーラムという形で、県北地方のNPO団体、市民活動団体が集まって意見交換できる場を用意しフォーラムという形式で、お互いの交流を深めていくということをやっております。

ふくふくプロジェクトの活動も、時々刻々フェーズが変わっていきまして、今期は何をやるかということで少し準備をして取り組みをスタートし始めているところですが、被災地の状況、それから、ポジティブな復興の姿、ネガティブな元の姿をスタディツアープログラムで繋いで、ツアープログラムを開発し、コーディネートするような機能をいかに実践的につくっていくかということで今、開発中です。

それでは、私どもの団体は中間支援組織ということもありますので、団体の活動を細かに御紹介するよりは、県内の状況を少しお話したほうがいいのかと思ひまして、話題を福島県内のNPOの状況について少し説明したいと思います。

『災害ユートピア』という本がありまして、災害がなぜユートピアという言葉とくっついているか、ちょっと変なタイトルですが、書いてあることは、災害時における地獄のような状況の中にパラダイスが出現する。すなわち災害の中にユートピアが出現するという本を書いたレベッカさんという方がいるのですけれども、世界規模の大きな災害を回っては取材して歩いて、なぜ大きな災害のときに共同体が立ち上がるかということを検証する仕事をしています。

そういう観点から、福島県のNPO法人の認証数の推移をみると、今日も冒頭で福島県

の鈴木局長の挨拶にもありましたように、福島県のNPO法人の認証数の増加率は、母数の取り方で変わってきますけれども、震災直前2月28日、震災後2年半たった9月30日の2つのデータで片方を母数にして伸び率を計算しますと、福島県が第1位であり先ほどの御挨拶のとおりです。東京都が2位、以下、熊本県、鹿児島県、茨城県という順位になっています。東京都の場合には恒常的に非常に高い数字で推移しておりますが、それでもやはり震災の影響もあったのではないかと推察されます。いずれにしても福島県は震災に対抗して非常に高い伸び率を示しているということです。

地区別に見ますと、いわきが一番増加しておりまして、増加率はいわき、相双地区、県中地区という順序になっています。増加しているところは先ほど言いましたように、震災復興に情熱を持って取り組みたいという団体がいかに数多く立ち上がっているかがわかります。

解散も当時ありまして、例えば相双地区は増加率も多いけれども、解散も多い。これは被害が大きかったということで、あるいは県外で避難されている方も増えたこともあってNPO法人が解散したところも多いということです。その一方で立ち上がったNPO法人も多い。相双地区は非常に複雑な動きをしています。

活動分野別に見ますと、まちづくり、NPO等の支援、中間支援ですね。それから、子供の健全育成という、この3つ、やはり震災と絡んでこの分野が増えているということが確認できます。

最後の課題になります。災害ユートピアに見られるようなカウンターとしての熱さと広がりに加えて、制度で支えていく部分、要するにその場で立ち上がってくる活動を、組織化した取り組みで支えていくということですが、時間をかけて支えていく制度化する部分がこれからどうなるのか、知恵の出どころであると思います。それから、行政と社協との連携は今、振り返ってみますと必ずしも十分ではなかったように思われます。そういう場合には、日ごろからフラットな意見交換の場と地域ネットワークの構築が必要であると考えます。

加えて、規模の大きいNGOや、全国組織としてのNPOなど、そういう団体との連携も必要ですし、あるいは企業との広域的なネットワークづくり等々も災害時には必要ではないかという実感を持っております。

これから、福島を経験をどう伝えていくか、どう体系的に伝えていくかということがこれからの取り組みの課題の一つと思います。

○奥野氏 ありがとうございます。

それでは、続きまして鎌田さん、お願いします。

○鎌田氏 御紹介ありがとうございます。鎌田千瑛美と申します。本日はよろしくお願いたします。

私の自己紹介を簡単にしますと、福島県の南相馬市の出身で、震災があるまでは東京のほうで働いていましたが、震災をきっかけに福島のほうに戻ってまいりまして、先ほど御

紹介に上がった社団法人福島連携復興センターという復興支援の組織の立ち上げに携わりまして、事務局長をした後に、現在はフリーランスのコミュニティコーディネーターとして福島県の田村市を拠点に、NPO法人蓮笑庵くらしの学校のプロジェクトを担当しているのと、後ほど御紹介します女子の暮らしの研究所など、複数のプロジェクトに参画しております。

私からは今回、NPO等の復興支援活動に関しては、先ほど星野先生から御紹介がありましたので、特に福島県の若い人たち、地域を担っていくこれからの世代が震災後、どういった動きをしてきたのかについて御紹介したいと思います。

震災をきっかけに、私が福島に戻ってきたときに始めた活動で、18歳以上お母さん未満の女性たちとの繋がりがあります。18歳以下は当時、甲状腺のがん検診が無料で受けられたのと、お母さん以上の支援に関しては本当に全国各地から色々な支援がありましたが、ちょうど20代から30代世代の若い世代の女性たちの声が、なかなかケアが行き届かなかった部分がありまして、当事者である女性たちからそういった繋がりをつくっていかうというのでピーチハートという活動を始めました。震災があった福島で放射能への不安であったりか、福島のこれからというものを同世代の繋がりから、そして友人や家族だけではないところの新しいつながりづくりというところで、女性たちの対話の場をこれまで定期的に開催してきました。

そういった中で、震災直後は将来の不安や、子供が産めるのだろうか、福島県出身のことで差別を受けるのではないかなど、そういった悩みの声が聞こえてきましたが、そういったところから彼女たちと話していく中で、本当に震災や原発事故に対する正解が1つではないということ、選択肢が色々ある中で自らがきちんと選択をして、これからの社会を生きていかなければならないというところで女性たち自身が今の現実に向き合い、その上で多様な価値観を認め合いながら、対話を繰り返していく中で、少しずつですが、3年経ち、震災や復興という言葉から前向きな声を発信していこうという繋がりに発展しています。そういった中で、私たちのコミュニティとして女性たちの力で共感の私を今も広げ続けています。

そんな中で若い立場だからこそ、より福島の今の現実、本当に今も過酷な状況が続いていますが、そういった技術をマイナス面から発信するのではなく、きちんと私たち自身が考えて、向き合いながらプラスのエネルギーに変えていきたいという想いがあって、かわいいという切り口をきっかけに、福島のストーリーを発信しようという試みを始めております。

先ほど御紹介させていただいた株式会社を立ち上げて、女子の暮らしの研究所というプロダクションという形で、若い女性たちが様々な形で福島の声というものを発信しています。

例えば福島の伝統工芸品、会津木綿であったり、漆塗りの技法を使ったアクセサリーなどを若い女性の目線から商品開発して、そういった商品に女性たちの想いをストーリー



として発信して、福島に関心を持っていない方々にそういった声を伝えていく取り組みや、スタディツアーを企画したり、引き続き本音を話せる女性たちのコミュニティづくりの場を継続してつくっています。

女性だけにかかわらず、震災以降、若者たちの政治関心ということも私たちの周りでは話題として挙がっていて、つい先日行われた福島県知事選挙に伴って、震災後に立ち上げたこちらの活動でせんきょCAMPふくしまという活動を始めました。これまで政治機会が衆議院選、参議院選挙とそれぞれありましたが、今回の知事選挙も一県民として、一地域の担い手として、これからの福島県に主体的に参加していこうという思いで、若い人たちにももっと政治参画の意識形成をというところで活動しています。

例えば選挙割という選挙に行くくと割引サービスを受けられるキャンペーンの企画や、若い人に人気の音楽アーティストの方をゲストにお呼びして、選挙の話をもっとざっくばらんに政党支持という発言ではなく、どうしたらこれからも市民社会が若者も主体的に参加できる政治を担えるのかというところで活動をしておりました。

残念ながら、今回、投票率が45%と50%を切っておりまして、過去2番目に低い投票率となっております。そういった中で私たちも街頭の声をお聞きすると、若い人に限らなかったですが、あきらめであったり、無関心であったり、そもそも情報が行き届いていない、無知であったり、特定の政党への否定、対立構造というものが改めて見えてまいりました。

そういった中で、若い立場から引き続きどういったコミュニティを他世代とともにつくっていくのかということをお自身、これからも考えていきたいと思っています。

取り急ぎ、よろしく願いいたします。

○奥野氏 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして鈴木さん、お願いいたします。

○鈴木氏 福島大学の鈴木と申します。

一方で、福島大学災害ボランティアセンターの顧問としてのスタンスを持っています。

今日は多面的に取り組む災害ボランティア活動というタイトルですが、今日のテーマで言えば、まさに共助の実行者であるボランティアという形でどんな工夫をしてくているのか話をして、それがたまたま学生であるということかと思えます。

福島大学災害ボランティアセンターは、災害に特化した団体として2011年5月に立ち上がりました。現在も380人の学生とともに活動をしています。様々な活動に取り組んでいますが、それは皆さん方にあらかじめお渡した今年度の事業計画を見ていただければと思います。とにかく一本化した活動ではなくて、福島県という当事者県の中にあって、ボランティア活動も様々な柱を持って、フィールドがあるということで、複数の非常に多面的な活動を行っているということをお参照いただければと思います。

その中で特に人づき合いということでコミュニティ形成や、自治活動を支援するということだけ今日は取り上げたいと思っておりますが、今日も実を言うところある仮設住宅で芋煮会をやっているのですが、言ってみたら仮設住宅での人の繋がりあるいは会話、対話を

保障していこう。こういったところで季節のイベント型という形の匿名性の活動であったりとか、それだけではなく、恒常的に今度は実名的な活動で足湯活動をしたり、慶弔訪問をしたり、健康づくりのサロンを行ったり、こういう活動を行っています。

恒常的な活動では足湯活動が私たちの1つの代表的な活動かもしれませんが、この中から会話を通してニーズを拾い上げることを大事にしています。一つ一つの会話の中からつぶやきなどを全部記録し、今、ちょうど3年間の記録を全部データベース化している途中ですが、その中から寂しいねということだったら、どういうふうにつき合い、もう一回、何か一工夫欲しいねということを見つけてくるわけです。

表向きはそういった仮設住宅のにぎわいづくりであったりや、人づき合い、関係性を紡ぐということを学生自らが活動目標としていますが、大きな前提となる目標というのはこの3つなのです。孤立死、関連死、自死を防ぐために。これは避難されている方々に大上段に言っていないですが、私たちの活動のベースはここに 있습니다。幸いに19カ所の仮設住宅とおつき合いをしています、今のところおつき合いしているところで孤立死と言われるようなところはたまたまないということで、学生たちを一応は褒めてあげようかなと思っていますが、そこで私たちが学生とこういった活動をしているときに、どうやって担い手を定着させるかとか、あるいは学生をいかにさせるかという工夫は必要で、その1つとして大学の中での事務組織、機構に加えないで学生団体という形にしました。大学組織と活動が硬直化する可能性もあると一番上に載せましたけれども、これを行政という言葉に置きかえると、この活動を行政組織とすると活動が硬直化する向きがある。大学にあっても学生の主体性や、ボランティア活動もニーズ発見から計画から評価から自治活動でやるべきだということをやっている。これが1つ、学生の主体的な参加を刺激している部分があります。

さらに、参加をいかに定着させるかといったときに、代表性としないで、ボランティア、いわゆる参加者というのはイコールだ。こういう形を常に認識させるような対応をしています。結果的に、みんな一丸となっているのですけれども、1対1の関係の中で被災者とおつき合いすることになるのですが、結局、共助の担い手は学生が役割として果たしてきたこととは、潤滑油の役割だと。人と人との繋ぎ役の潤滑油である。言ってみたらそれが学生としてできる1つの役割だったと思います。

課題として、経験から申し上げますと、災害時のボランティアは非常に即時性の原理があると思います。目の前にある部分をちょっと待ってくださいではなく、いかに対応できるかということが災害時に求められているボランティアになります。私はその経験の中からは、それをサポートする。それが中間支援のNPOだったり行政だったりしますが、即自的に対応しなければいけないボランティアを即自的に支援することも、あらかじめ備えていくことが必要になっているのではないかと感じておりました。

以上です。

○奥野氏 ありがとうございます。

この3年半の取り組み、そこで出てきた課題、そういったお話を伺いましたが、皆さんに共通したものとして1つ、大変印象に残るのは、この3年半、ニーズというのは刻々と変わっていくわけです。それに対応していかれたという点。

それから、その過程で分野外の活動にも協力しなければならなくなってきた。同時に、県外の団体等々が次第に撤退をし始めた。そうした中で自分たちの活動も手に余るようになってきた。これは皆さん共通して何か印象に残りました。

2番目にネットワークであります。団体の間のネットワーク、これが東日本大震災の前からあったが非常に役に立ったということ。それから、それをつくっていくべきだという点ですね。それらの点が大変印象に残りました。ありがとうございました。

それでは、次の第2部に移らせていただきます。

第2部では、中長期の問題について考えてみたいと思います。中長期を見たときに市民活動の活性化の課題、地域の課題、活動のための基盤整備等々について、日ごろお感じになっている点をお話いただければと思います。

大久保さんからお願いいたします。

○大久保氏 3年半たった今、状況はどうなのかというと、まちづくりや居場所づくり、子供育成、こういった分野に関してはたくさん助成金あるいは寄附金が集まって、活動資金としては結構豊富な3年半を過ごしてきたかもしれませんが、このところ大分それが厳しくなっています。

今回の助成金は今までの助成金の出し方と違って、人件費とか管理費に出ていた例がたくさんありまして、この助成金で雇用されていた人たちがたくさんあったからこそ、ここまで続けられてきたというのが現実だと思います。ただ、それがどんどん減ってきていることによって人が雇用できなくなる。雇用できなくなったときに、ではどこから財源を求めか。そうすると自立できるようなビジネス性があるような事業ならいざ知らず、やはり寄附金あるいは無償の労力、ボランティアに頼らざるを得ない状況になってきているのが現状です。

現在、復興に向かってどういったことが求められているかと言えば、経済の活性化と雇用促進、この2点が一番の注目になっています。ここにも結構資金が投入されてきています。特に起業家といった方々への支援というのは、国からの補助金も多く出ているかと思えます。しかし、現場はどうなのかといえば、過疎化と少子高齢化が顕著です。これの対応がどうなっているのかということが、ますますこの後ははっきりしてくるかと思えます。

特に心配されるのは、来年27年度から始められる介護保険制度の改正に伴う要支援1、2への現地対応になってくるかなと思います。実は宮城県でも被災地は少子高齢化が激しいところでもあったわけですので、震災を受けてさらにそれが進んでいる現状でもありません。ところが、この高齢化に対しての新たな起業はそれほど多く進んではいません。こういったところへ今後どうなっていくのかが地元の生活のしやすさ、生活の環境改善にどうつながっていくかが、復興を目指したところでも大事な点になっていくのではないかと思います。

います。

最近発表されている厚生労働省の資料の中から見ますと、期待されている生活支援サービス、そのイメージがここに書かれております。むしろNPO法ができる前からボランティアに動いていた宅老所サロン活動。そういったところがイメージされるようなものになってきています。それは担い手がもともとあったところからプラスしてビジネス性というものが加わってきたこれまでの十数年があるわけですが、その介護保険制度の変更によってまた求められるところが違ってきたなという感じがあります。

ここに仙台市で既にこれまで取り組んできている事例を1つ紹介して、1つのモデルかなと捉えて御理解いただきたいと思うのですが、平成15年から介護保険外の事業として地元でサロンや、ミニデイサービスを開設してきている団体があります。こういった元気シニアの方々がカルチャー的なことを行ったり、あるいはここの中には車いすで来ている障害を持った高齢者の方も当然ながら参加しているわけですが、こういった方々へのサロンとかミニデイサービスを続けてきています。

事業的にはこのように、にこにこクラブというところがあって、にこにこサロンやミニデイサービス、スローフードランチがあったりというような、多様な取り組みをしてきているのですが、これが続けられてきたのは、実は左下のところに書いてあるように仙台市からの年間230万円の補助金があった。これだけではなく、利用される方から当然ながら1,200円の利用料の負担をいただいている。同額が仙台市から出ているということですので、1人の利用者に1日2,400円かかっている。もちろんこれ以外にもかかっているわけで、家賃とか光熱費なども補助されていて、これまでこのような活動が展開されています。

今日ここにこの団体を紹介しているのはこれだけではなくて、非常に今後期待される取り組みが既に何年も前から行われているので紹介したいと思っています。

左下のほっとネットin東中田が事務局をやっている。これは民間ネットワークです。どういふところが参加しているか、このエリアのNPOをやっている、障害を持っている人たちを支援している団体や、高齢者を支援しているところ。それから、老人クラブあるいは市民センター、コミュニティの児童館、もちろんその地域の民生委員とか児童委員とか、そういう方々がネットワークをつくって、この地域の方々の福祉を担う。そういったものを自主的にネットワーク化して、何回も会議を持ちながら地域の人たちを見ているということがあります。実はこのような多様な主体が一緒になって、この地域の福祉を担うというネットワークというのは非常に重要だと思います。

今、お話した1つの例ですけれども、実は共助社会づくりの担い手としては、一番NPOの活動が期待されているわけですが、2つのパターンがあると思うのです。事業性がある活動をしているところ。それから、収益を生み出さない活動。これはどんな活動かと言えば、相談業務、環境保護、そういったお金をいただけないような活動。しかし、地域ではかなり期待されている活動。こういったことをしっかりやっついていかないと、今後の地域の改善はなされないだろう。しかし、そういったところの人たちを継続させていくためには

何が一番必要なのかというのと、支える市民の力なのです。

1つは寄附、それから、1つはボランティアの力になっていきますが、寄附がなかなか増えていかない現実があります。この震災でたくさんの寄附をいただきましたが、この震災の熱がだんだん冷めていくと寄附がだんだん減っているというのは既に調査でわかってきています。この寄附をしてくれる市民を増やしていかなければ、地域の福祉も向上していかない。このことを市民が気づいていかなければならない。私たちのような中間支援組織というのは、そういった市民をつくり出していく役割でもあるかなと思っています。

そのためには、信頼を得る活動をしているNPOをきちんと見ていただくこと。信頼に値する情報を発信するという事は、ここに書かれていますけれども、会計基準とか、寄附者にとって必要な色々な制度、そういったものが求められます。

これから担っていくのは寄附をすとか、あるいはボランティアに行くとか、そういった方々全て市民の方々に期待されているということ、これからは自覚していただければならない。これが私の今、考えている共助社会づくりの基本だと思っています。ないものねだりはできませんので、自分たちが担っていかなければならないという腹のくくりが必要な時期になってきてしまったのではないかと思っています。

○奥野氏 ありがとうございます。

続いて星野さん、お願いいたします。

○星野氏 それでは、1つの事例から共助社会の課題について考えてみたいと思います。

その事例とは、奥会津の三島町のサイノカミという行事なのですけれども、これは国の指定重要無形、民俗文化財になっておりますが、集落ごとにサイノカミを立てて祀ってきた伝統があるわけです。けれども、これがだんだん困難になってくる状況にあります。それは都市部の一般的な状況として人口の減少や、伝統生活文化の維持困難、生活文化・コミュニティ崩壊に重なっているわけです。

そこの催しの中に、三島町でアートフェスティバルを開催してきたグループが、よそ者、若者ですが、ここ数年、手伝いに入って支えているという状況があります。まず、その例から説明したいと思います。

これは御神木といいまして、サイノカミの柱になる木を山に入っていくと切り倒しているところです。これを切り出して平地に持って行って立てる作業があるのです。これが立っているところです。御神木を設置するという仕事をしております。これだけの木ですから、大人が10人ぐらい必要なのですけれども、集落でちょうど年齢的にそれに対応可能な集落というのは5人しかいないとか、4人しかいない、そういうことになって年々これができなくなってくる状況になっている。そこで、この中に若い人たちが少し入っているのですが、それがアート活動をしている人たちであって、夏は三島町でフェスティバルをして、そこで交流を深めて、冬になると御礼ということはないわけですが、伝統文化を支えるために、あるいは、自ら文化財に興味を持って実際にサイノカミに参加する人たちが増え

ている状況です。

これが1つのサイノカミを立てたときの全員集合写真で、この中によそ者、若者がいるということです。先ほどの神木の周りにわらとか、神棚に供えたものであるとか等々を持ち寄ってきて、サイノカミに仕立て、そして点火するという行事をやっているわけです。これができるどころとできないところに分かれ、かなりできるところは限られているし、今回のように外部から手伝ってできるようなところは珍しいケースであります。そんな状況が農村部では進行しているということでもあります。

今ここでの危惧される状況としては、高齢化あるいは都会に出ていった子供たちが親を呼び寄せる。そうすると親は施設に入居して、いよいよ耕作放棄という状態になり、空き家、集落コミュニティの崩壊が想定されるわけです。けれども、その一方で価値意識の変化と多様化も同時に起こっていて、特に震災以降、農村の営みに深く関心を持つよそ者、若者が増えてきているのではないかと感じています。大震災を契機に従来型の生き方を考える人たちも増えてきている。そういう価値観のぶつかり合いがあるということです。もともと農村部は戦時中、疎開ということで都市部を支えてきた生存のセーフティネットになっていましたが、震災後は若者の生き方の選択肢を拡大するようなネットになってきているのではないかと感じています。

共助社会の形成としては、今回はたまたま震災ということでしたが、もう少し価値観のぶつかり合いが起こって、どうも日本人は大人し過ぎるのではないかと私個人としては思っているのですが、率直に価値観をぶつけ合い、そこから新たな価値が創出される可能性が出てくる。そのように価値観の共有が起こってネットワークにより共助空間を広げていくということが、シナリオとしては考えられるのではないかと考えています。

価値観の共有については、ぶつかり合いによって、その中から幾つかの方向性を確認し、場合によっては共感、共有ということが起こってくれば、それが協働のベースになっていくのではないのでしょうか。

共助という問題を考えてみますと、一方的な支援ではなくて、ともに支えるというところがないといけないといわけですから、協働のベースとなるものが必要ではないかと考えます。そういうベースができていけば、自助・共助・公助という全体枠組みの中で、これは自助と共助が互いに依存しているし、自助と公助も依存している、共助と公助も依存関係にあります。全体を目配せした上で、共助社会というものの適切なあり方も視野に入れていかないと考えます。

最後にネットワークの話になりますが、協働やネットワークで地域社会をどう支えるかということが課題になります。第1部でも申し上げましたように、行政や社協あるいは地縁組織との連携をどう確立していくか。若者、よそ者をどう農山村に取り込んでいくか。あるいは都市部の専門性の高いNPOと、地域密着のオールラウンド型の広く浅くサービスを提供する地域密着型の支援組織とのネットワークをどう形成していくか。いずれにしても多様で多層なネットワーク形成が重要なポイントで、その中でコーディネートする役割が

求められている。そう対応せざるを得ない時代に入ってくるのではないかという気がいたします。

○奥野氏 どうもありがとうございました。

それでは、続いて鎌田さん、お願いいたします。

○鎌田氏 先ほどに引き続きまして、私のほうからは震災から3年経ちまして、震災からこれまでは復興や震災支援というキーワードで、非常時だからこそつながりの必要性や、ネットワークの必要性が共通認識として図れた部分があったのですが、3年が経ち、それぞれが日常に戻していく中で、今も非日常的な部分も福島の場合、多くありますが、それすらも日常に戻っていく中で、ここの地域に生きる一人一人の関心が薄れてきつつある部分や、どうしても当事者性というものが低くなってきているという現場からの課題を感じていて、そんな中でそれぞれの一人一人の意識がどう自分で考えて、行動していく人たちを増やしていくのかが、これからの共助社会の中で必要ではないかと個人的には考えています。

そういった中で、これまで以上に互いの価値観を話し合える場所や、つながり合える対話の機会をどう創造していくかというところで、例えばコミュニティスペースや、ネットワークの形成など、そういった様々なアプローチから市民同士がこれからの社会づくりを考えていく必要があると思っています。

そういった色々な価値観がある中で、それぞれの多様性を認め合える社会というものが、共助社会のあり方として今後必要だと感じています。

そういった中で現在、NPO法人として連笑庵くらしの学校というところを場としてつくっていますが、コミュニティがつながり合えるスペースを私たち自身も多世代と多様なコミュニティの中で今まさに形成している最中ですが、そこには大熊町や楢葉町から避難されてきた方々がともにつくることを行ったり、実際に実践の仕組みづくりを今まさに作り上げているところですが、震災だけではない部分で私たち自身の足元の暮らしから見つめ直せる部分、共に学び合える繋がりをつくっている最中です。

そういう中で繰り返しになりますが、福島の場合、これまで便利さであったり依存傾向のある雇用産業だったり、そういったものの暮らしから、より丁寧で、それぞれが自立していけるような暮らし方の実践と生業づくりであったり、そういったものが継続、発展していけるもの。そういったコミュニティの輪を広げていくことを福島だからこそチャンスとして急ぎたいなと感じています。

震災以降、様々な繋がりの中で、県外で福島をPRする部分も多いですが、やはり大変そうだとか、かわいそうだったねとか、そういったこともたくさん声をいただきますが、そういったイメージを払拭していくためには、一人一人が向き合う覚悟と、次の世代に繋ぐための努力を惜しまずやっていかなければ、まだまだこれからの福島の復興は時間がかかるのではないかと感じています。

そして、その中で持続性と人々のコミュニティの巻き込み方というものを今後どうして

いくのかというのを強く課題として感じています。私自身はこれまで継続してきたように、若い人たちも含めて楽しいとか、かわいいとか、自慢できる福島になるとか、そういったキーワードをきっかけに、地域や若者たちを巻き込む仕掛けをこれからもつくっていったらいいなと感じています。

さらに、復興支援活動をしていく中で、本当にたくさんのネットワークと繋がらせていただいて気づいたこととして、被災者は誰なのかということがありました。実際に被災された中でお会いした人たちの中には、顔の見える繋がりの中で例えば被災者の方ではなく、富岡町の誰々さんとか、飯舘村の何々さんという顔の見える繋がり、被災している地域の課題というものを私自身も当事者の思いを共感する立場として、一緒にどうあるべきかを考えさせるきっかけを継続的にいただいています。

それに加えて、震災をきっかけに水俣病のあった水俣とのつながりも私にとっては大きなものとなりました。これは福島県の課題と水俣の課題が似ている、共通しているということから、実際に視察にお邪魔したことが御縁で、これからも継続的に水俣と福島の繋がりをどうつくっていくのかというところで、お互いに顔の見えるところから共感の輪を広げていこうということもありますので、そういった個人個人の繋がりの輪を広げていくこと、繋げていくことが、まだ出会っていない、まだ伝わっていない声なき声にどう耳を傾けていくのかというところの第一歩になると個人的には思っておりますので、そういった部分から、これからも社会におけるセーフティネットのあり方というものと一緒に考えていけたらいいなと思っております。

最後に、最近、私たちの仲間の中では、共通言語として民間公務員というものを増やしていきたいということが挙げられています。これは何かというと、公務員の方々が民間に出向するという意味ももちろんあると思いますが、もしも民間の私たち自身が公務員のような公共的な立場を担えるような意識を一人一人を持つということをしていきたいという思いで、どうしたら民間公務員という意識の人たちが増えていくのかを、今、私たちのキーワードとして挙げているのですが、そういったまだ知らない人たちにも伝えやすいキーワードで、これからの一人一人が担い手となっていくところを、私たち自身もアプローチを多様にしながら考えていけるようになっていきたいなと思っております。

○奥野氏 ありがとうございます。

それでは、鈴木さん、お願いします。

○鈴木氏 学生たちが行っている活動ですけれども、着実に学生たちの力になっていくと思います。企画立案力の伸びや、推進力がついたとか、最近は先生いなくてもいいですから僕たちに任せてくださいとよく言われるようになってきたのですが、こういう学生を伸ばしていく。これは1つの担い手の教育ということは、大学だからこそフィールドとして実現、体現できる現場なのかなと思っております。

そして、今後の活動について、3番目の◇に活動のバリエーションを増やすということ。今後の活動は、結果的に私たちは福島県であるからこそ長い活動をしていきたいという大



きな目標になるわけです。そのときに1つの足踏みをするというよりは、助け合いという中で、でも色々なバリエーションを持って、自分たちのツールを増やしていかなければいけないと思うのです。

実際に今年もある企業から提案をいただいた企画等々を活用して、ここ1週間ほど新たにうちの仮設住宅に来てもらえませんか、うちの仮設住宅に来てくださいと新たなところから声かけがぼんぼんぼんと3カ所ぐらい入ってきて、それというのは実を言うとNPO法人の方々が仲介をしてくれたのです。これはとても私たちにとっては大切なネットワークになりますが、そんなに堅苦しいものではなく、NPOとか共助関係のお友達づくりなのです。共助同士のお友達になりましょう。こういった非常に緩やかなネットワークを大切にしていこうという、そういうスタンスでも十分機能できる場所はあるのではないかと思います。

と言いつつ、最近、1つ目の◇、学生のボランティアセンターの人材バンク化に困惑している。突然こういう活動をやっているから、いきなりメールが来て、済みません、どこそこの何とかといいます。何月何日に人を何人出してください。私たちは人材バンクではありません。こういうようなおつき合いはちょっと考え物だなと思います。おつき合いの中ではそこでの意味づけや、意味合いの共有化という部分があって、学生としてもそういうことでやっていきたい。そのあたりのテーブルにつくというか、お互いに通い合うような活動も非常に緩やかですけれども、大事なスタンスだと今後の課題を挙げていきたいと思っています。

福島を見ていくと復興公営住宅がぼちぼちと、という話になっていきます。それで帰る人、帰らない人とか、仮設住宅で生活を継続する人ということで、福島はこれまでも色々なパターンで子供、高齢者、障害者と対応してきましたけども、今後も色々な場面での対象者に対応しなければいけない、組み合わせを考えなければいけない。その意味で再び今後はコミュニティ再生、関係構築といった支援を、まさにこれらから長くやりたいということになるのですが、ここで災害に特化したというところから、ずっと固着化していいのだろうかという部分があって、実を言うと3年目、4年目、5年目となりますと、一応、生活としてはそのリズムをもっているわけで、今後は新しく災害復興住宅は別にして、今後そこに生活する人の立場で長くおつき合いをしなければいけないと考えると、今、問題になってひきこもりや孤立化の問題、健康不安を抱えているとか、生活不活発化で生活のめりはりが無いとか、そういうものは通常の地域生活の課題に取り組むのと全く一緒だと考えていきたいと思っています。

非常に地味に展開というか、1つの花形的な部分をモデル的にやるというよりは、通常の高齢社会、少子化社会に対応する地域問題を被災者の生活の中に入り込んでいくということであれば、恐らく学生の災害ボランティアセンターはより地味に活動していく形になっていくと思うのです。実際にこういった活動は、通常のことと言えば何かイベント型を仕掛けましょう、こういうサービスを提供しましょうというのは、私は地域福祉の専門で

すけれども、1つの活動目標という形でネットワークをつくろうというところに働きかけていると思うのですが、実を言うと、今やっているところは近所づき合いや懇親であったり、挨拶で顔が見える関係づくりという、これは日常の地域づくりをしているということなのです。そのためには交流と連帯というキーワードになっていて、実は災害に関して3年間あるいはこれから地味にやっっていこうというのは、この日常の地域生活をいかにつくっていくかという、まさにコミュニティ形成基盤というものをやっっていこうと考えています。

となりますと、今後の災害復興に向けたそういう共助の考え方といった部分については、大きな政策的な花形的なリーダーシップがとれるようなモデルだけではなくて、私は本当に一番大事なコミュニティの基盤形成のための地味な活動にもしっかりとサポートしていただきたい。こういった部分が根源的な今後の意味だと考えたいなというところです。

さらに、これは大学として、災害に特化すれば、先ほど確実に学生たちは成長している。色々な力をつけていく。経験の中からいざというときの災害復興コーディネーターができる人材に育ってくればなと思っています。先生、もう任せてくださいというふうに言う学生たちもたくさんいます。そういう役割を担える380人のうちの40人がマネージャーということで役割を負ってくれています。

しかし、それは通常の部分でありますけれども、備えというところでは大学としてはさらに災害復興コーディネーターをするスーパーバイズができるようなスペシャリストを育てていく、非常に高等教育的なところをやっしていきたいと思っています。しかし、大学というのは専門を持っている1つの狭い領域の人たちがたくさん集まっているだけですから、その人たちをどう組み合わせていくとか、大学内部だけではなくて外の人たちの経験や、その人たちのフィールドを活用して、まさにスペシャリストを育てていくという教育に仕立てていく。これが共助社会として、または人材づくりというふうになっていくと思っています。

最後に、福島大学の話になるかもしれませんが、福島大学は大体30～35%が地元出身者の学生で構成されています。しかし、昨年度と一昨年度、福島県内に就職を決めたというのが45%いるのです。ということは、入ってきて福島に定着するという学生も実を言うと少なからずいるということです。こういう大学であるということであれば、福島県は人材受け入れ県になりましょう。そういう若い人の力の意気に応えるようなフィールドがある福島といったものを、今度は全体的な話ですけれども、そういったところに期待したいなと思っています。

○奥野氏 ありがとうございます。

私も大学教員を40年以上やっておりますが、学生とNPOとのかかわりというのは大学教育の中で大変大きな意味を持っております。そういう授業をやってもそうでありますし、学生自身がNPOを組織して活動する。それから、NPOの組織でインターンシップで引き受けていた。これも学生が大変大きく成長する機会です。今お話がありました、ぜひとも御協

力をいただきますようによろしくお願ひ申し上げます。

時間が来ておりますが、会場の皆さんからの御質問、御意見をお二人お願ひしたいと思います。

○参加者 大久保さんにお聞きしたいのですが、今の福島大学の鈴木先生のお話の中で、福島大学の学生が非常に育っている。実際に私も一緒に活動させていただいている中で全く同じような感想を持っていました。人材として非常に育っている。

さらに言うと、卒業生たちがいまだに仮設住宅に行ってケアをしているということもお聞きしていますし、活動を継続したいと思っている学生さんたちも多いと聞いております。

そんな中で宮城の事例として、今日の全体的な話に戻るのですが、共助社会づくりの中で言うと、人材と資金と信頼づくりというものが多分3つのキーになってくると思うのですが、その中のNPOと共存できる地域のリソースとして、民間の中小企業も1つのキーになってくると思っています。その中で宮城県の事例等で中小企業等と何らかの関係がある事例があれば、人材もしくは資金ということで教えていただければありがたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○奥野氏 大久保さん、お願ひします。

○大久保氏 中小企業との連携事業というのは非常に情動的には薄いところですが、被災地で宮城は農業と漁業、2つ被災しているわけですが、漁業は少しずつ復旧してきているわけですが、農業は簡単にもとに戻っていかないのです。田んぼも1年に1回の農産物を得るためにたくさんの作業があるということで、ボランティアが現地に入って作業の支援をしてきていて、それがだんだんうまく動くようになってきて、逆に言えば事業として中小企業となるのか、今は一般社団とかで自立していたりして、農業組合ができていところへの支援につながっていたりという例は農業系では幾つも見えています。

あと、いろいろな分野がNPOも企業も同じような担い方になっています。例えば障害者総合支援法に基づく事業者は、結構NPOか、あるいは企業でやるかという選択肢をよく聞かれることがあります。そのやり方としてのかかわり方によって選ぶということを私たちはアドバイスしているのですが、事実上、経営的にしっかり取り組んでいくというところでは株式会社を選んだところもありましたし、地域の人たちを巻き込みながらやっていくことがこれからだなと思ったということで、NPO法人を選んだところもありました。これは起業しているところでもあるのですが、核の企業が中小企業と学生であればNPOとどう連携しているかというところの詳しいところは余り情報を持っていませんので、申しわけありません。お答えできません。

○奥野氏 ありがとうございます。

それでは、もう一方。

○参加者 鈴木先生、よろしくお願ひいたします。

実は私たち未来支援センターへお伺いをいたしまして、未来支援センターの今の方向性

として災害支援に力を入れていらっしゃる事、これはごもつともだと思っておりますが、それだけではないと思っております。

私はボーイスカウトのリーダーをやっています。

我々ボーイスカウトでは自然と人間との共生プロジェクトということで、里山の再開発、高齢化の問題、自然環境の破壊の問題、色々あるわけです。それこそ未来の方向性の大きな課題ではないかと思っておりますが、先生の御意見を伺えればと思っております。

○鈴木氏 ありがとうございます。

福島県内の様々な県民の方とか団体の人たちが、実は言うに災害に特化しないところでの市民活動、異分野での活動は非常に多面的にわたっているということは、もちろん従前からです。未来支援センターそのものはまさに災害に特化した研究部門を行って行くというところで存在しているので、未来支援センターがどうこうという部分については実を言うと非常に狭い大学都市の役割なのです。

実を言うと、今おっしゃっていただいた里山の問題や、色々それに関連すると中山間地の活性化など、そういったものが大学としては従前から使命を帯びているのだと思っております。言ってみれば災害に特化したところだけではない大学の役割としても、地域連携や、地域協力といったものが福島大学も少なからず従前からその使命は帯びているかと思っております。

今おっしゃっていただいた部分、未来支援センターだけではなく、大学全体としては地域創造支援センターや、地域連携協力科、あるいは地域をフィールドにする教員、そういったところとぜひ今のような発言でニーズを向けていただければ、やはり大学としては従前のおり災害だけではない部分でも市民協働といった部分は、地方大学だからこそと言えるかもしれませんが、取り組まなければならないと思っております。

今の御質問に対しては大学の姿勢ということになるかと思っておりますけれども、大学も1つのキャンパスの中ですとどまる教育よりは、外に出ての学びといった部分で、まさにボーイスカウト活動で何か経験をお持ちになっているということであれば、そのフィールドを共有して、学生にそこからみずから考えていくという発見型の教育といった部分を、ぜひ私もよければそういった経験などをお聞かせいただくことによって取り組みに活かしたい。そして、学生をそういったところで協働化していきたいと考えておりますので、決して未来支援センター、災害だけということではない大学として御認識いただければありがたいなと思っております。

○奥野氏 ありがとうございます。

私も大学に昔からかかわっていますけれども、福島大学は活動に御熱心な大学と理解して評価しているところです。

まだまだお話いただくといいのですが、時間が来ておりますので以上にさせていただきますと思っております。

NP0等の活動につきまして過去3年半を振り返り、これからの発展の方向性について話を

伺いました。話を伺っておりまして、これまでの皆さんの活動の意味の大きさ、今後の期待を感じました。他方で地域が直面する課題が非常に大きいということも、それから、急速に展開しているということがあると思いますが、また、課題も多く指摘されたと思います。

NPOで見ると数は日本全国では頭打ちになっていますが、福島ではこれまで御紹介ありましたように、活動は今さらに増加の途上ですし、内容も随分多様になってきているということです。そうした中でお話がありましたように、行政の助成が減ってきてなかなか雇えなくなっている。県外からも寄附あるいはボランティアも減っている。多様な要求には応えなければならない。そういう状況におありだということをおもはししっかりと受けとめさせていただきます。

皆さんのお話の中で、信頼される団体になるのだということが印象に残っておりますが、これからも共助社会づくり懇談会の議論の中で活かしていきたいと思っております。

事例紹介をいただきましたお二方、そしてパネルストの皆さん、ありがとうございました。また、会場の皆さんも最後までお付き合いいただきまして、ありがとうございました。これでパネルディスカッションを終わらせていただきたいと思います。

○司会 ありがとうございました。

ファシリテーターの奥野先生、そして大久保様、星野様、鎌田様、鈴木様、ありがとうございました。いま一度、大きな拍手をお送りください。

それでは、最後に閉会に当たりまして、内閣府共助社会づくり懇談会の座長で、奥野信宏様から、御挨拶申し上げます。

○奥野氏 本日、大変お忙しいところ「地方共助社会づくり懇談会in福島」に御来場いただきまして、大変ありがとうございました。

地方共助社会づくり懇談会は、共助社会づくり懇談会の委員が各地域に出向いて、実際の地域社会の実情のもとに現地の方々とディスカッションをするということを目的に開いております。共助社会づくり懇談会の有識者は、各こういう活動について非常に御活躍で、スペシャリストの皆さんであります。しかし、各地域の実情に精通しているわけではなく、もう少し実情に即した議論が必要ではないか。そういう意見が懇談会の中ではずっと出てきたところでして、そういう意味で地方共助社会づくり懇談会が開かれているわけです。

本年度、全国で11カ所の開催を予定しております。今回が5カ所目であります。

本日、事例紹介をいただきました大澤様、岩崎様、パネリストの星野様、鎌田様、鈴木様、大久保様におかれましては、大変お忙しいところ貴重なお話をいただき、また、活発に御議論いただきました。「福島の復興に向けた市民活動の動向」というテーマですが、大変有益な議論ができたのではないかと私自身も思っています。

また、地方共助社会づくり懇談会は、内閣府と地方自治体、各地の中間支援機関の皆さんの共催、御協力をいただいて開催されています。本日のこの会合も福島県とふくしまNPOネットワークセンターに色々な準備をしていただいたと聞いております。また、御後援い

ただいた各団体の皆様におかれても、本会開催の周知など御協力を賜りました。この場を借りまして厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

本日のこの議論の様子は、懇談会に提出されます。そして、大久保さんと私とでその説明も懇談会の場で行いたいと思っております。ぜひとも議論を活かしてまいりたいと思えます。

他の地域でも本当に貴重な話を聞いておりますが、それとはまた違う色々な状況をお聞きすることができたと思っております。

最後になりますが、本日御来場いただきました皆様、御登壇いただいた皆様、御後援いただいた各団体の皆様の御健勝と御活躍を祈念申し上げ、閉会の挨拶といたします。本日はありがとうございました。

○司会 ありがとうございました。

本日の懇談会のポスター、チラシ、そしてお手元のプログラム、本日の看板の左側に「共に学び、共につくる」と記させていただきました。本日の懇談会が皆様それぞれの福島の復興への取り組みの一助になれば幸いです。

それでは、以上をもちまして「地方共助社会づくり懇談会in福島」を終了とさせていただきます。本当にありがとうございました。